物価上

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	本栗林	電話番号	0479-73-0000		
地方公共団体名	匝瑳市	メールアドレス	k-kurihayashi@city.sosa.lg.jp		
郵便番号（半角ダッシュ有）	12133	交付対象経費（地方単独事業費）	国の物価高騰対策予算分（施設事業メニュー分）：交付限度額①	104,563	
都道府県名	全国課		国の物価高騰対策予算分（低所得者等支援枠分）：給付費　交付限度額②	267,000	
都道府県名	伊藤　城治		国の物価高騰対策予算分（低所得者等支援枠分）：事務費　交付限度額③	8,965	
			国の物価高騰対策予算分（子育て世帯等臨時給付金）：給付費　交付限度額④	125,000	
			国の物価高騰対策予算分（定額減税一体支援枠分）：事務費　交付限度額⑤	2,948	
			国の物価高騰対策予算分（給付支援サービス分）：交付限度額⑥	0	

	No.	国の令和6年度	枠	地方単独事業	エネルギー・資料品価格等の物価高騰の影響を受けている事業者に対して事業の継続を支援する	物価の値上がりを受けて、エネルギーや資材を多く使っている事業者に対して事業の継続を支援する	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事メニュー	必ずしも選択しない場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B-1 国の交付金予算分（交付額実績）（推奨事業メニュー分）	B-2 国の交付金予算分（交付額実績）（地方単独事業分）（総枠分）	B-2 国の交付金予算分（交付額実績）（地方単独事業分）（事務費）	B-3 国の交付金額（交付額実績）（総枠分・定額減免一律支援枠分）	B-3 国の交付金額（交付額実績）（総枠分・定額減免一律支援枠分）事務費	B-4 国の交付金額（交付額実績）（総枠支援サービス分）	C その他（一般会計や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②対象者・実施方法・必要経費 ③地方単独事業の場合、国の交付金額・交付額算出根拠 ※事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の協会が設定された場合その協会の数値目標に定義されている対象分野）	備考2	備考3	赤字体での予算区分
	16	R5.補正	推奨事業	○	○	○	農業水利施設物価高騰対策支援事業	1．物価高から国民生活を守る	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		8,534	8,534	8,534							①②物価高騰により事業経営を圧迫していることから、土地改良区等に対し、農業水利施設に要する電力料金の増額分の一部を補助する。 ③ha当たりの電気料高騰分が補助対象額 ※ha当たりの電気料高騰分＝（令和5年度－令和4年度）×実施面積割合 ＊高標高土地改良区　30,000円 ＊利根土地改良区　6,157,253円 ＊荒川土地改良区　939,000円 ＊豊川用水土地改良区　423,000円 ＊愛知用水土地改良区　1,000,000円 ＊庄内川二級河川あんま土地改良区	―	―	―	R5.12	R6.3	対象事業者への給付率100%	ホームページ、広報誌等	農業集落排水事業者			R5補正(地)
	17	R5.補正	推奨事業	○	○	○	施設園芸燃料高騰対策支援事業	2．物価高から国民生活を守る	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		5,060	5,060	5,060							①②令和5年1月から令和6年2月までの施設用燃料（A重油）使用量（リットル）当たり10円以内を助成する。 ③補助額：505,000L × 10円（以内）（L） 事務費：50,000円 郵送料：10,360円（設定重量者50＋郵料重者15）× 140円＝2,100円 ＊庄内園芸農業者	―	―	―	R5.12	R6.3	対象事業者への給付率100%	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正(地)
	18	R5.補正	推奨事業	○	○	○	漁業事業者物価高騰対策支援給付金給付事業	1．物価高から国民生活を守る	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		7,604	7,604	7,604							①②物価高騰により経営を圧迫している漁業者へ一律20万円の支援給付金を給付する。 ③給付額：20万円/事業＋10万円＝7,600,000円 郵送料：140円＋10定型分＝2,100円 ＊庄内海面漁業	―	―	―	R5.12	R6.3	対象事業者への給付率100%	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正(地)
	19	R5.補正	推奨事業	○	○	○	路線灯組合エネルギー価格高騰対策支援金給付事業	2．物価高から国民生活を守る	○	③地域公共交通・物流や地域交通事業に対する支援		3,000	3,000	3,000							①②電気料（燃料）の高騰の影響を受ける、西内の街路灯組合等を対象とし、支援する。 ③給付額：15件×200,000円＝3,000,000円 郵送料：140円×10定型＋200＝2,100円 ＊庄内街路灯組合等	―	―	―	R5.12	R6.3	対象組合への給付率100%	ホームページ、広報誌等	運輸交通・物流・観光事業者			R5補正(地)
	20	R5.補正	推奨事業	○	○	○	貨物運送事業者エネルギー価格高騰対策支援金給付事業	2．物価高から国民生活を守る	○	③地域公共交通・物流や地域交通事業に対する支援		5,400	5,400	5,400							①②エネルギー（燃料）の高騰の影響を受ける、西内で貨物運送業を営む事業者を対象として、一律20万円を給付する。 ③給付金：27件（内事業）× 200,000円＝5,400,000円 郵送料：400円 ＊庄内貨物運送事業者	―	―	―	R5.12	R6.3	対象事業者への給付率100%	ホームページ、広報誌等	運輸交通・物流・観光事業者			R5補正(地)
	21	R5.補正	推奨事業	○	○	○	宿泊事業者エネルギー価格高騰対策支援金給付事業	2．物価高から国民生活を守る	○	③地域公共交通・物流や地域交通事業に対する支援		3,734	3,734	3,734							①②エネルギー（燃料）の高騰の影響を受ける、西内で宿泊事業者に対し、支援金を一律40万円（民泊事業者は10万円）を給付する。 ③給付額：8件（ホテル・民宿）旅館業法登録事業者）　16件 × 200,000円 1件（民泊事業者）　10万円（定型）　3件 × 50,000円 郵送料：事務費含め400,000円 郵送料：400円 ＊庄内宿泊事業者	―	―	―	R5.12	R6.3	対象事業者への給付率100%	ホームページ、広報誌等	運輸交通・物流・観光事業者			R5補正(地)